

第 108 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 27 年 10 月～12 月実施)

(平成 28 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 27 年 12 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,311	-105	-87	2,564	-23	-55
日 高 町	12,559	-259	-66	6,324	-54	8
新 冠 町	5,733	-2	35	2,732	35	47
新 ひ だ か 町	23,766	-522	-102	11,912	-142	9
浦 河 町	13,035	-254	-125	6,809	-62	-41
様 似 町	4,643	-60	-15	2,252	0	6
え り も 町	5,079	-74	31	2,174	-1	34
広 尾 町	7,306	-160	0	3,486	3	56
大 樹 町	5,763	-78	13	2,647	7	18
日高・十勝地区合計	83,195	-1,514	-316	40,900	-237	82
札 幌 市	1,941,832	5,816	7,183	1,027,140	11,156	9,056
江 別 市	119,517	-708	-123	55,592	315	429
石 狩 市	59,319	-43	45	26,988	4	-57
北 広 島 市	59,348	-281	-177	26,902	192	126
恵 庭 市	69,073	117	175	31,797	444	327
千 歳 市	95,895	393	1,075	47,253	655	915
石狩地区合計	2,344,984	5,294	8,178	1,215,672	12,766	10,796
苫 小 牧 市	173,794	-270	154	86,877	511	306
厚 真 町	4,699	-12	-9	2,125	25	22
む か わ 町	8,727	-269	-169	4,378	-54	-33
胆振地区合計	187,220	-551	-24	93,380	482	295
営業区域合計	2,615,399	3,229	7,838	1,349,952	13,011	11,173

(資料出所：各市町村)

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 27 年 10～12 月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	2	27	0	15
(内・新冠町～えりも町)	1	24	0	22
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	59	1,557	0	745
全 国	2,152	63,324	-70	21,534

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 27 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	878	87,102	-2.23	5.19	0.79	-0.35
月間有効求職者数	726	85,358	-9.14	-7.02	-1.63	-1.27
月間有効求人倍率	1.21	1.02	0.09	0.12	0.01	0.01

平成 27 年 11 月

月間有効求人数	854	84,054	-2.18	6.09	-2.73	-3.50
月間有効求職者数	746	82,222	-4.85	-5.08	2.75	-3.67
月間有効求人倍率	1.14	1.02	0.03	0.11	-0.07	0.00

平成 27 年 12 月

月間有効求人数	797	79,278	-7.97	-6.58	-6.67	-5.68
月間有効求職者数	708	78,304	-7.57	-3.47	-5.09	-4.77
月間有効求人倍率	1.13	1.01	0.00	0.09	-0.01	-0.01

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 27 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
127,754	1.96	0.62	50,544	-2.55	1.81

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 27 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	200	-33.33	-20.00
交 換 金 額 (百万円)	272	2.64	8.37
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 27 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	383	85.02	91.50
交 換 金 額 (百万円)	361	57.64	32.72
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 27 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	212	-35.95	-44.65
交 換 金 額 (百万円)	291	-6.43	-19.39
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内	27/10～27/12 月中の申請	16	-8	-11
(新ひだか町～広尾町)	27/ 4～27/12 月迄の累計	89	-10	

(資料出所：各町村)

7. 気 象 情 報

平成 27 年 10 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	11.0	98.0	183.9	-1.0	98.69	105.15
広 尾	10.6	131.5	196.5	-0.3	76.72	117.31

平成 27 年 11 月中

浦 河	7.1	142.5	117.7	1.2	176.58	96.40
広 尾	5.3	239.5	121.4	0.4	175.33	81.81

平成 27 年 12 月中

浦 河	2.1	96.5	105.0	1.9	191.09	92.02
広 尾	0.4	64.0	166.7	1.7	75.83	113.56

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成27年10～12月期(今期)の業況判断D. I. は $\Delta 4.8$ と、前期比3.4ポイントの改善となった。改善は3四半期連続となった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が $\Delta 3.8$ と同0.4ポイント低下、収益の判断D. I. は $\Delta 6.2$ と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D. I. は、1.5と、0.7ポイント低下した。人手過不足判断D. I. は $\Delta 18.9$ と2.3ポイント低下し人手不足感が強まった。業種別の業況判断D. I. は不動産業を除く5業種で改善した。地域別には11地域中、東海を除く10地域で改善した。平成28年1～3月期(来期)の予想業況判断D. I. は $\Delta 9.1$ 、今期実績比4.3ポイントの低下見通しである。業種別には、全6業種で、地域別には11地域中、首都圏と南九州を除く9地域で低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が12月14日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。大型小売店では、衣料品が持ち直しているほか、食料品や高額商品が堅調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、新型車の販売は好調となっているものの、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要の反動等から減少している。家電販売では、携帯電話が好調であることなどから、緩やかに回復している。観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。
- 公共投資・・・減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を下回っている。
- 住宅投資・・・緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は下げ止まっている。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資がみられている。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。